

令和2年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費
担当課	建設産業課
事業名	建設技術者等緊急雇用助成事業（単県）

目 的

平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業の早急かつ確実な完成に向け、施工に必要不可欠となる技術者等を確保するため、県内建設業者に対する支援を行う。

事業説明

対象者

土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の県入札参加資格を有し、県内に主たる営業所を有する建設業者

事業内容

災害復旧事業において、引き続き技術者等の不足が見込まれることから、雇用助成制度を延長する。

【広島県平成30年7月豪雨災害復興基金充当】

（単位：千円）

内 容	要求額
<p>事業主への助成</p> <p>① 一定の資格を有する70歳未満の者を、1年以上継続して雇用する事業主に対して、助成金を支給する。 【資格要件】土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の主任技術者要件を満たす者、車両系建設機械オペレータ（雇入れから6か月以内の取得者を含む） 【居住地要件】県外在住者、他業種から転職した県内在住者</p> <p>雇入開始期間：令和2年3月末まで →令和3年3月末まで</p> <p>助成期間：1年間 助成金額：60万円/年(50万円/年※) ※中小企業(資本金または出資の総額が3億円以下または常時雇用する労働者300人以下の企業)以外の場合</p> <p>② 県内外在住の60歳以上の有資格者について、国の助成金制度を活用して、確保を図る。【非予算】</p>	<p>(債務11,100) 20,700</p>

成果目標

○事業目標：県内建設業者に新たに雇用される有資格者数 540名（R元～R2累計）

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務11,100) 20,700	0	0	0	0	11,100 20,700	0	0	0
要求額	(債務11,100) 20,700	0	0	0	0	11,100 20,700	0	0	0
前年度当初予算額	45,000	0	0	0	0	45,000	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：都市計画総務費 目：都市計画総務費
担当課	都市計画課
事業名	持続可能なまちづくり推進事業（単県）【新規】

目的

コンパクトなまちづくりに向け、人口減少下における県民生活や地域経済などの持続性を維持していくために、災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が集約された都市形成を図る取組を実施する。

事業説明

対象者

県民、市町

事業内容

(単位：千円)		
区分	内容	要求額
行政・住民協働型のまちづくり	居住誘導区域内のまちづくりを着実に進めるため、未利用ストックを活用し連鎖的に区画再編等を行う広島型ランドバンク事業のスキームを検討	7,500
市街化調整区域への編入	市街化区域の土砂災害特別警戒区域を対象に、土地利用の状況や災害への対策状況を踏まえ、市街化調整区域への編入の候補となる区域を抽出	9,020
合計		16,520

成果目標

- ①行政・住民協働型のまちづくり
行政・住民協働型まちづくりのモデル事業を実施し、立地適正化計画の誘導区域を中心に全県展開
事業目標（R2）：広島型ランドバンク事業スキームを構築
- ②市街化調整区域への編入
線引き区域を有する県内13市町において、市街化区域内の災害リスクの高い土地を市街化調整区域に編入
事業目標（R2）：市街化調整区域への編入の候補となる区域を抽出

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	16,520	0	0	0	0	0	0	0	16,520
要求額	16,520	0	0	0	0	0	0	0	16,520
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：土木費	項：土木管理費	目：土木総務費
担当課	技術企画課		
事業名	インフラマネジメント基盤検討事業（単県）【新規】		

目的

近年、頻発する集中豪雨などによる甚大な被害の発生、既存インフラの老朽化の進展、人口減少、少子・高齢化の進行による技術者等の担い手不足などが今後、一層懸念される。このことから、引き続き、防災・減災対策に資するインフラ整備を計画的に推進するとともに、進展を続けるICT・IoT技術等を最大限に活用し、官民連携による最適なインフラマネジメントを進めることで、県民の安全・安心の確保、インフラを利用する人の利便性向上を目指す。

事業説明

対象者

県民、インフラ利用者、企業等

事業内容

- ICT・IoT技術などのデジタル技術の活用による防災・減災対策などに資するインフラの計画的・効率的な整備・維持管理を行うとともに、インフラマネジメントに必要となる仕組み等について検討
- インフラの持つ様々な情報やリアルタイムの観測データ等を一元化するためのデータ基盤の検討

(単位：千円)

内 容		要求額
先端技術の活用に向けた基本検討	<ul style="list-style-type: none">○基本事項の整理<ul style="list-style-type: none">・取組の全体像の整理 (目指す姿のイメージの整理、民間が保有する技術等を活用する手法・運営体制・マネタイズ等の検討等)・県が保有するデータの状況整理・連携を目指す外部（国・市町、民間等）データの調査○データ基盤の検討<ul style="list-style-type: none">・システム機能要件等の検討・システム構築方式の検討	35,000

[事例]
デジタル技術を活用したインフラマネジメント
・公共事業の調査・設計から施工、維持管理までの各過程で3次元データを活用し、施工や維持管理を効率化
・自然災害に起因するリスク情報をリアルタイムで県民に提供
・画像解析やセンサー等を活用した崩落の前兆の把握などにより法面崩落を事前に予測し対応
・除雪作業の経験が浅いオペレーターでも作業が可能となる支援技術を活用

成果目標

- 事業目標：（R2目標）デジタル技術を活用したインフラマネジメントを実現するための仕組みを整理

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	35,000	0	0	0	0	0	0	0	35,000
要求額	35,000	0	0	0	0	0	0	0	35,000
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	広島空港拠点性強化事業（単県）

目 的

航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上を図り、中四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高めるため、航空会社等に対し、路線拡充に向けた取組を実施する。

事業説明

対象者

航空会社、旅行会社、広島空港利用者、グランドハンドリング事業者

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
エアポートセールス	国内線の利用促進及び国際線の新規路線就航・増便に向け、LCCを含めた各航空会社へのエアポートセールスを実施	7,171
国際定期路線利用促進	国際定期路線の利用促進を図るため、各路線の利用実態及び課題に応じた利用促進策を実施	14,900
地上支援業務の体制整備	地上支援業務（グランドハンドリング）の体制整備を図るため、人材育成に対する支援を実施	28,754
合 計		50,825

成果目標

- ワーク目標
 - ・ 広島空港年間利用者数
(H30実績)298.8万人 (R2目標)316.6万人
 - ・ 広島空港定期路線数・便数
国内線(H30実績)5路線26便/日 (R2目標)5路線26便/日
国際線(H30実績)6路線28便/週 (R2目標)7路線36便/週
- 事業目標
 - ・ 広島空港年間利用者数
国内線(H30実績)263.6万人 (R2目標)270.2万人 国際線(H30実績)35.2万人 (R2目標)46.4万人

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	50,825	0	0	0	0	0	0	0	50,825
要求額	50,825	0	0	0	0	0	0	0	50,825
前年度当初予算額	32,172	0	0	0	0	0	0	0	32,172

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	新規国際定期路線支援事業（単県）【一部新規】

目的

広島空港の利便性の向上を図り、中四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高めるため、平成29年10月から就航しているシンガポール線、令和元年12月から就航しているバンコク線及び令和2年3月から増便予定の上海線並びに香港線について、路線の定着が円滑に図れるよう立ち上がり支援として経費の一部を助成する。

事業説明

対象者

航空会社

事業内容

路線の立ち上がり支援として、運航経費の一部を3年間助成するとともに、就航経費の一部を1年間助成する。

(単位：千円)

内 容		要求額
新規路線等の 立ち上がり支援	シルクエア（平成29年10月広島～シンガポール就航） ア 助成対象経費 運航経費の一部 イ 助成対象期間 令和2年4月～令和2年10月	16,380
	ノックエア（令和元年12月広島～バンコク就航） ア 助成対象経費 運航経費及び就航経費の一部 イ 助成対象期間 令和2年4月～令和3年3月	75,317
	中国東方航空（令和2年3月広島～上海増便）【新規】 ア 助成対象経費 運航経費及び就航経費の一部 イ 助成対象期間 令和2年4月～令和3年3月 ウ 運航便数（見込み） 週7便→週9便（令和2年3月末～） 週11便（令和2年10月末～）	48,854
	香港エクスプレス航空（令和2年3月広島～香港増便）【新規】 ア 助成対象経費 運航経費及び就航経費の一部 イ 助成対象期間 令和2年4月～令和3年3月 ウ 運航便数（見込み） 週3便→週4便（令和2年3月末～）	16,407
合 計		156,958

成果目標

- ワーク目標
 - ・広島空港年間利用者数 (H30実績)298.8万人 (R2目標)316.6万人
 - ・広島空港国際定期路線数・便数 (H30実績)国際6路線28便/週 (R2目標)国際7路線36便/週
- 事業目標
 - ・広島空港国際線年間利用者数 (H30実績)35.2万人 (R2目標)46.4万人

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	156,958	0	0	0	0	0	0	0	156,958
要求額	156,958	0	0	0	0	0	0	0	156,958
前年度当初予算額	28,260	0	0	0	0	0	0	0	28,260

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：港湾費 目：港湾管理費
担当課	港湾振興課
事業名	瀬戸内海クルージング促進事業（客船誘致受入）（単県）

目的

世界でクルーズ市場が成長する中、港を活用した観光客の増加につながるクルーズ客船の誘致・受入を推進し、港湾機能の充実及び観光産業の振興を図る。

事業説明

対象者

国内外船社、海外・国内からの観光客

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
クルーズ客船の誘致・受入	①船社等訪問 ・アジア系の大型客船の継続及び欧米系の中小型客船の強化	3,338
	②客船寄港時のおもてなしの実施 ・無料シャトルバスの運行、観光案内、初入港時の歓迎式典等 ※広島港客船誘致・おもてなし委員会を中心として実施し、 県・広島市・廿日市市等で費用を応分負担	39,251
合 計		42,589

成果目標

- ワーク目標：1万総トン以上の客船入港回数（H30実績）32回（R2目標）43回（R5目標）50回
- 事業目標：船社等訪問数（H30実績）5回（アジア系：3回、欧米系：2回）
（R2目標）6回（アジア系：4回、欧米系：2回）

【参考】広島港の客船入港実績

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元見込
入港回数	32回	51回	48回	48回	62回
1万総トン以上	25回	41回	37回	32回	42回
1万総トン未満	7回	10回	11回	16回	20回

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	42,589	0	0	0	0	0	0	0	42,589
要求額	42,589	0	0	0	0	0	0	0	42,589
前年度当初予算額	48,470	0	0	0	0	0	0	0	48,470

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路橋梁総務費
担当課	道路企画課
事業名	広島高速道路公社出資金・貸付金（単県）

目的

広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

事業説明

対象者

広島高速道路公社

事業内容

広島高速道路5路線29kmの完成に向け、広島高速道路公社において5号線の整備を推進するため、公社に対し出資及び貸付（県・広島市折半）を行うとともに、市中銀行等からの長期借入金について債務保証を行う。

（単位：千円）

区分	事業概要	要求額
出資金	県及び広島市で1/2ずつ出資	1,325,000
貸付金 （特別転貸債）	設立団体が国から借入れ、公社へ転貸（有利子）	1,325,000
合 計		2,650,000

※別途、債務保証（県：市=1：1）を実施 16,089,280千円 ～国無利子貸付元金、民間借入金元金、利子に対する債務保証

○令和2年度事業概要

（単位：千円）

区分	主な事業内容	R2事業費
5号線	計測工、トンネル工等	10,600,000

○財源内訳

（単位：千円）

区分	5号線	
	5号線	うち県分
事業費	10,600,000	2,650,000
国無利子貸付金	3,710,000	—
財源		
県・市出資金	2,650,000	1,325,000
特別転貸債	2,650,000	1,325,000
民間借入	1,590,000	—

成果目標

【全路線（29km）】

○広島高速道路29km（全路線）の整備により、都市交通の高速性・定時性の強化を図り、中国・四国地方の中核都市である広島市及びその周辺の都市機能を高める。

《事業効果》 広島市中心部⇄広島空港： 約62分⇒約45分（約17分短縮）

【広島高速5号線（4km）完成に伴う整備効果】

- ・広島空港への定時性・高速性の確保
- ・県の東部地域との連携強化
- ・周辺的一般道路の交通混雑緩和
- ・広島駅周辺の開発促進への寄与

（R2目標）シールドトンネル工事の着実な実施
NATMトンネル工事の完了、高速2号・5号連結路の設計業務の発注

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	2,650,000	0	0	0	0	0	0	2,650,000	0
要求額	2,650,000	0	0	0	0	0	0	2,650,000	0
前年度当初予算額	1,850,000	0	0	0	0	0	0	1,849,900	100

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	建築課
事業名	福山市三之丸町地区再生促進事業（単県）

目的

県の発展に重要な地区において、まちづくりの中核となる施設を整備することにより、地域の活性化につなげるとともに、県の広域的ポテンシャルの向上を図るため、広域交通結節点として県東部地域の拠点である福山駅前周辺地区の再生を支援する。

事業説明

対象者

福山市

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
福山市三之丸町地区の再生の支援	優良建築物等整備事業（国庫補助制度）を活用して、「福山駅前再生ビジョン」に基づき福山駅前周辺地区の再生を図ろうとする市に対し、この地区の広域的ポテンシャル向上の観点から補助する。 ア 補助対象事業費：住宅部分を除く、調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費 イ 負担割合：県1/6（国1/3、市1/6） ※福山駅前地区のまちづくりの推進（地域政策局） エリアマネジメントの活性化に向けた人材育成等 （事業名：都市圏魅力創造事業 要求額：3,500千円）	19,914

成果目標

- ワーク目標：多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出（定性）
○事業目標：福山市三之丸町地区における流動客数の増加
〔（R2目標）優良建築物等整備事業による施設整備の取組の着実な実施設計の実施、解体工事の完了、施設建築物の着工〕

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	19,914	0	0	0	0	0	0	0	19,914
要求額	19,914	0	0	0	0	0	0	0	19,914
前年度当初予算額	39,109	0	0	0	0	0	0	0	39,109

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：住宅費 目：住宅振興費
担当課	住宅課
事業名	空き家活用検討事業（単県）

目的

専門家による実践的なアドバイスにより移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援し市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信を行うことで移住希望者とのマッチングを促進する。

事業説明

対象者

空き家所有者、空き家活用に積極的に取り組んでいる地域の人、団体、市町

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
空き家活用促進支援	① 空き家バンクHPによる情報発信 ② 空き家活用推進チームによる市町や地域への専門家派遣	8,190

成果目標

事業目標：県外からの移住者の空き家バンク成約数
(H30実績) 57件 (R2目標) 70件

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	8,190	0	0	0	0	0	0	0	8,190
要求額	8,190	0	0	0	0	0	0	0	8,190
前年度当初予算額	9,543	0	0	0	0	0	0	0	9,543

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費，河川海岸費，港湾費 目：道路新設改良費，海岸保全費，港湾建設費
担当課	地域力創造課，道路整備課，港湾漁港整備課
事業名	韮地区振興推進費（一部国庫）

目的

韮地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした韮地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら、取組を進める。

事業説明

対象者

韮地区の住民

事業内容

(単位：千円)

内 容		要求額
町中の交通処理対策 【土木建築局】	① バイパス機能としての山側トンネルの調査設計，用地買収及び関連事業の調査設計，用地買収，工事の実施 ② 電線地中化工事等の実施，並びに江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅工事等の実施	(債務150,000) 684,000
防災対策 【土木建築局】	西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等の実施	421,000
交通・交流拠点等の整備 【土木建築局】	交通・交流拠点等の調査設計の実施	220,000
寄附募集のための情報発信等 【地域政策局】	福山市が平成29年度に策定した韮まちづくりビジョンを踏まえ，韮のまちづくりの取組に対する寄附を募るため，情報発信等を実施	18,846
合 計		(債務150,000) 1,343,846

成果目標

- H30実績
 - ・電線地中化工事，江之浦～焚場間の用地買収・工事や山側トンネルの検討に向けた各種調査等の実施
 - ・西町・道越地区の起伏式ゲートの整備，雁木復元工事，江之浦～焚場間の護岸等の詳細設計等の実施
 - ・寄附募集の開始に向けた地元及び関係機関との調整等
 - 事業目標
 - ・韮地区住民の利便性向上及び安全・安心の確保
 - ・韮地区の再生・活性化の推進
- (R2目標) 町中の交通処理対策，防災対策，交通・交流拠点等の整備及び寄附募集のための情報発信等の着実な実施

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務150,000) 1,343,846	82,500 270,000	131,685	0	0	0	8,850	60,700 714,800	6,800 218,511
要求額	(債務150,000) 1,343,846	82,500 270,000	131,685	0	0	0	8,850	60,700 714,800	6,800 218,511
前年度当初予算額	906,466	55,000	120,949	0	0	0	8,850	564,700	156,967

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	都市計画課
事業名	魅力ある「まちなみづくり」支援事業（単県）【一部新規】

目的

本県における集客・交流の促進など地域の賑わい創出に向けて、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を図るため、市町が行う魅力あるまちなみづくりを支援する。

事業説明

対象者

魅力あるまちなみづくりに取り組む市町

事業内容

モデル地区※を選定し、市町が行う魅力あるまちなみづくりを重点的に支援することにより、早期に魅力あるまちなみづくりを進めるとともに、モデル地区以外の地域への普及を促進する。

※宮島口地区(廿日市市)・街道東城路周辺地区(庄原市)、忠海地区(竹原市)、本町西国街道地区(三原市)

(単位：千円)

内 容		要求額
モデル地区の支援	モデル地区において、策定されたまちづくりの指針となるデザインコンセプトの具現化に向け、事業推進体制の確立に向けた取組を重点支援する。 ① ワークショップの運営支援	5,555
他地域への普及促進	モデル地区の取組状況などを県内の市町と共有することにより、モデル地区以外への普及を促進する。 ① まちなみづくり未来勉強会による普及促進【新規】 ② 県HPによる情報発信【非予算】	1,875
合 計		7,430

成果目標

- ワーク目標 : 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出
- 事業目標 : 魅力ある景観に配慮したまちづくりに取り組む地区数
(実績H26～H30累計) 31地区 (目標H26～R2累計) 34地区

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	7,430	0	0	0	0	0	0	0	7,430
要求額	7,430	0	0	0	0	0	0	0	7,430
前年度当初予算額	7,449	0	0	0	0	0	0	0	7,449

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：土木費	項：都市計画費	目：都市計画総務費
担当課	営繕課		
事業名	魅力ある建築物創造事業（単県）		

目 的

本県のブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信やクリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。

事業説明

対象者

建築関係者（建築家、学生等）、県民

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
魅力ある公共建築物の創造・発信	①広島型建築プロポーザル方式の実施 ②広島型建築プロポーザル方式の市町への普及及び技術支援 ③事業成果（広島叡智学園・建築学生チャレンジコンペ等）の情報発信 ・トークイベント、完成見学会等	3,262
民間建築物への波及	①県内の魅力ある建築物の発信イベント「ひろしまたてものがたり」の展開 ・ひろしまたてものがたりフェスタ ②クリエイティブな人材育成 ・建築学生チャレンジコンペ	133
合 計		3,395

成果目標

○ワーク目標：多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出（定性）

○事業目標：魅力的な建築物の創出件数（※1）（H30実績）17件（R2目標）16件

※1：県内の建築物が有名建築雑誌（※2）に掲載される件数及び県内の公共建築物の公共建築賞（※3）受賞件数

※2：新建築、日経アーキテクチュア

※3：地域への貢献が著しく、文化性が高いなどの優れた公共建築を表彰

広島型建築プロポーザル方式による発注件数 県対象100%、市町4件以上
（H30実績）県対象案件なし、市町5件

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	3,395	0	0	0	0	0	0	0	3,395
要求額	3,395	0	0	0	0	0	0	0	3,395
前年度当初予算額	3,395	0	0	0	0	0	0	0	3,395

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：都市計画総務費 目：都市計画総務費
担当課	都市環境整備課
事業名	全国都市緑化ひろしまフェア推進事業（単県）

目 的

花や緑に関する各種イベント、庭園コンテスト、出展花壇の展示等を通じ、都市緑化の意識の高揚や知識の普及等を図ることにより、県民の協力による都市緑化を推進し、緑豊かな潤いのある都市づくりを目指す。

事業説明

対象者

県民、市町

事業内容

令和2年3月から11月にかけて、県内一円で開催する「第37回全国都市緑化ひろしまフェア」（「ひろしま はなのわ 2020」）において、県と県内23市町が連携して、各会場の運営、イベントの開催、広報宣伝等を行う。

（単位：千円）

区 分	内 容	要求額
緑化フェア全体及びメイン会場	令和2年3月開催の緑化フェアにおいて、全国都市緑化祭、閉会式等行催事の開催、スポットイベントの支援及び連携事業、広報宣伝等の実施（費用負担は、県と23市町で按分） ① 事務局運営、全国都市緑化祭 ② 公式行事、シンポジウム等の行催事、広報宣伝 ③ スポットイベント支援・連携事業 ④ メイン会場施設（参加に係る範囲）	69,510
協賛会場	県の協賛会場であるびんご運動公園、県立みよし公園、せら県民公園における会場運営、イベントの開催、協働事業等の実施	81,834
合 計		151,344

成果目標

実施計画において、次の来場者数を定めた。

- 緑化フェアへの来場者数
○メイン会場 160万人
○協賛会場・スポットイベント会場 80万人（対前年来場者増加数）
- 県の協賛会場であるびんご運動公園、県立みよし公園、せら県民公園の来場者数
○3公園合計 7万人（対前年来場者増加数）

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	151,344	0	0	0	0	0	0	0	151,344
要求額	151,344	0	0	0	0	0	0	0	151,344
前年度当初予算額	144,177	0	0	0	0	0	0	0	144,117

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	建築課
事業名	建築物耐震化促進事業（一部国庫）

目 的

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物や早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物について、建築物所有者のコスト低減につながる支援を行うことにより、これら建築物の耐震化対策の促進を図る。

事業説明

対象者

耐震改修の補助を実施する市町
補助対象建築物の所有者

事業内容

(単位：千円)		
区 分	内 容	要求額
民間大規模建築物※ ¹ の耐震化の促進	① 所有者による耐震改修を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：51,200円/㎡ イ 負担割合：県5.75%（国1/3，市町5.75%，所有者55.2%）	148,394
広域緊急輸送道路沿道 建築物※ ² の耐震化の 促進	① 耐震診断を行う所有者への補助 ア 補助対象限度額：面積区分ごとに定めた上限単価により算定した額 イ 負担割合：県1/2（国1/2，所有者0）	267,191
	② 所有者による耐震改修を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：51,200円/㎡ イ 負担割合：県5/30（国12/30，市町5/30，所有者8/30）	32,912
合 計		448,497

※1 大規模建築物とは、不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物等のうち一定規模以上のもの

(例) ・病院、店舗、旅館等：階数3及び床面積の合計5,000㎡以上

・小学校、中学校等：階数2及び床面積の合計3,000㎡以上

※2 広域緊急輸送道路沿道建築物とは、広域緊急輸送道路の沿道建築物で、道路閉塞を起こす高さがあるもの

成果目標

○ワーク目標

- ・民間大規模建築物の耐震化の対応棟数（H28～H30累計）8棟，（目標：H28～R2累計）18棟
- ・広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断の実施棟数（H28～H30累計）100棟，（目標：H28～R2累計）265棟
- ・広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の対応棟数
（H28～H30累計）5棟，（目標：H28～R2累計）13棟，（目標：H28～R7累計）約230棟

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	448,497	106,875	0	0	0	0	0	0	341,622
要求額	448,497	106,875	0	0	0	0	0	0	341,622
前年度当初予算額	284,603	74,667	0	0	0	0	0	0	209,936

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：港湾費 目：港湾管理費
担当課	港湾振興課
事業名	放置艇対策事業（単県）【一部新規】

目 的

公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者の意識改革を図ることにより、災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。

事業説明

対象者

プレジャーボート・漁船所有者

事業内容

- 広島湾地域及び福山港地域の公有水面利用の適正化を図るため、禁止区域からの撤去指導等を強化する。
- 「放置艇解消のための基本方針」に基づき作成した地区別実施計画を実行することに伴い、禁止区域及び小型船舶用泊地を指定する。

(単位：千円)

区 分	内 容	要求額
放置艇撤去指導	① 放置艇所有者に対する撤去指導等 ② 強制的移動措置（行政代執行）	2,640
禁止区域及び小型船舶用泊地の指定	① 禁止区域及び小型船舶用泊地指定に必要な測量図面及び指定調書の作成 ② 現地説明会の実施	3,096
公物占使用許可システム改修業務【新規】	小型船舶用泊地使用許可に伴う許可事務及び使用料徴収事務等の支援のためのシステム改修	20,162
合 計		25,898

成果目標

- ワーク目標 : 県管理水域の放置艇数 (H30実態調査結果(県管理水域)) 8,538隻 (R2目標) 5,568隻 (R4目標) 0隻
- 事業目標 : (R2目標) 禁止区域指定・小型船舶用泊地指定 各50箇所 (R4目標) " 各約200箇所 (R1~4累計)

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	25,898	0	0	0	0	0	1,198	0	24,700
要求額	25,898	0	0	0	0	0	1,198	0	24,700
前年度当初予算額	5,736	0	0	0	0	0	1,198	0	4,538

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：公債費 目：公債費 外
担当課	港湾振興課
事業名	港湾特別整備事業費特別会計（単県）【一部新規】

目 的

港湾物流の活性化，海からの観光客誘致などに取り組むことにより，本県経済の発展，産業の振興を図る。

事業説明

対象者

- ・荷主企業，港湾運送事業者，船会社
- ・分譲予定企業等
- ・港湾施設，マリーナ施設等利用者
- ・国内，海外からの観光客

事業内容

- ・定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増大に向けて，運営会社と連携し，ポートセールスを展開する。
- ・広島港海田地区・出島地区において，荷役機械の長寿命化を図るため，老朽化した設備の部分更新工事を行う。
- ・厳島港宮島口地区において，港湾施設の利用者の利便性向上を図るため，旅客ターミナルに隣接する駐車場を整備する。

(単位：千円)

内 容		要 求 額
整備費	○広島港海田・出島地区の荷役機械整備事業【新規】	260,000
	○広島港出島地区等の臨海土地造成事業	2,508,800
	○福山港箕沖地区・箕島地区のふ頭用地造成事業	410,000
	○厳島港宮島口地区の上屋整備事業【一部新規】	(債務271,100) 135,000
分譲促進事業費	○臨海土地の分譲促進に伴う諸費用	49,014
港湾振興事業費	○ポートセールス強化事業等	23,175
運営費	○港湾施設・漁港施設の指定管理経費，維持管理経費等	1,462,162
公債費	○港湾施設整備に係る県債の償還	6,755,264
諸支出金	○基金積立金，消費税支出等	502,159
合 計		(債務271,100) 12,105,574

成果目標

- 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増
- 未分譲地の分譲促進，五日市・出島地区の早期造成及び分譲
- 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務271,100) 12,105,574	0	224,033	2,579,630	697,072	1,676,534	39,504	271,100 6,888,800) 1
要求額	(債務271,100) 12,105,574	0	224,033	2,579,630	697,072	1,676,534	39,504	271,100 6,888,800) 1
前年度	(債務2,500,000)						100,000	2,400,000)
当初予算額	13,193,971	0	160,642	2,586,987	645,739	2,560,498	39,504	7,200,600	1

査定結果

要求どおり

公共事業予算要求

土木建築局

1 基本的な考え方

- (1) 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる、災害復旧事業等の災害関係事業に最優先で取り組む。
- (2) 『社会資本未来プラン』に基づく防災・減災対策をはじめとした、社会資本整備については、地域の実情も踏まえつつ、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」予算による加速化を図り、県土の強靱化に取り組む。
- (3) 社会資本の整備や既存の公共土木施設の機能保全及びインフラ利用者の更なる利便性向上に向け、デジタル技術も活用し、取組を推進する。

2 公共事業予算要求概要

- (1) 令和2年度当初予算(災害復旧事業費を除く)
1,093億円 (R元当初予算比 121.7%)
 - ① 補助公共事業費 647億円 (R元年度当初予算比 128.5%)
平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興や、『社会資本未来プラン』に基づく防災・減災対策などを着実に推進するための予算を計上
 - ② 国直轄事業負担金 147億円 (R元年度当初予算比 112.9%)
内示が見込める最大限の額を計上
 - ③ 単独公共事業費 299億円 (R元年度当初予算比 113.0%)
河道浚渫などの県土を保全するための取組を着実に推進するための予算を計上
- (2) 令和元年度2月補正予算(国補正対応分) 48億円
平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興や防災・減災対策等を着実に推進するための予算を計上しており、令和2年度当初予算と一体的に執行する
※R元年度2月補正(国補正対応分)+R2当初(災害復旧費を除く) 1,141億円
- (3) 令和2年度当初予算(災害復旧事業費) 259億円

3 要求額等

(1) 要求区分別

(単位: 百万円, %)

区 分	R元年度 当初予算	R元年度 当初内示	R2年度 当初予算 要求額	7月豪雨	通常・ 強靱化	事故繰越 振替分	R元年度 当初予算比	R元年度 2月補正 予算要求額	合計 (当初+ 補正)
	A		B				B/A	C	D(B+C)
補助公共事業費等	63,376	65,731	79,420	11,587	58,285	9,547	125.3	4,823	84,243
補助公共事業費	50,342	52,357	64,710	10,557	44,605	9,547	128.5	2,999	67,709
国直轄事業負担金	13,034	13,374	14,710	1,030	13,680	0	112.9	1,824	16,534
単独公共事業費	26,439	26,439	29,871	3,260	26,611	0	113.0	0	29,871
単独建設事業費	12,616	12,616	12,973	1,262	11,711	0	102.8	0	12,973
維持修繕費	13,824	13,824	16,898	1,998	14,900	0	122.2	0	16,898
小 計	89,816	92,170	109,291	14,847	84,896	9,547	121.7	4,823	114,114
うち一般会計	88,055	90,410	107,397	14,847	83,003	9,547	122.0	4,823	112,220
災害復旧事業費	44,468		25,886	22,088	3,798	0	58.2	0	25,886
合 計	134,284		135,177	36,935	88,694	9,547	100.7	4,823	140,000
うち一般会計	132,523		133,283	36,935	86,801	9,547	100.6	4,823	138,106

注1) 特別会計計上分を含む

注2) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注3) 事故繰越振替分: H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分

注4) 令和元年度当初予算及び当初内示には、H29年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(2,073百万円)を含む

(2) 事業別 (災害復旧事業費を除く)

(単位: 百万円, %)

区 分	R元年度 当初予算	R元年度 当初内示	R2年度 当初予算 要求額	7月豪雨	通常・ 強靱化	事故繰越 振替分	R元年度 当初予算比	R元年度 2月補正 予算要求額	合計 (当初+ 補正)	
	A		B				B/A	C	D(B+C)	
一 般 会 計	道路	39,745	42,324	44,667	94	44,573	0	112.4	1,363	46,030
	河川	13,756	13,205	19,981	6,647	10,404	2,930	145.3	2,399	22,380
	砂防	17,820	17,072	25,332	8,106	10,627	6,598	142.2	503	25,835
	海岸	1,785	1,716	1,774	0	1,774	0	99.4	225	1,999
	港湾	8,096	8,175	8,516	0	8,497	19	105.2	333	8,849
	漁港	1,490	1,578	1,489	0	1,489	0	99.9	0	1,489
	街路・都市計画	3,832	4,718	4,010	0	4,010	0	104.6	0	4,010
	公園	258	354	404	0	404	0	156.5	0	404
	空港	740	736	692	0	692	0	93.5	0	692
	総合維持修繕	532	532	532	0	532	0	100.0	0	532
小 計	88,055	90,410	107,397	14,847	83,003	9,547	122.0	4,823	112,220	
特 別 会 計	住宅	1,761	1,761	1,893	0	1,893	0	107.5	0	1,893
	小 計	1,761	1,761	1,893	0	1,893	0	107.5	0	1,893
合 計	89,816	92,170	109,291	14,847	84,896	9,547	121.7	4,823	114,114	

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) 事故繰越振替分: H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分

注3) 令和元年度当初予算及び当初内示には、H29年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(2,073百万円)を含む

4 要求区分別・事業別の状況

(1) 補助公共事業費

(単位: 百万円, %)

区分	R元年度 当初予算	R元年度 当初内示	R2年度 当初予算 要求額	7月豪雨	通常・ 強靱化	事故繰越 振替分	R元年度 当初予算比	R元年度 2月補正 予算要求額	合計 (当初+ 補正)	
	A	B					B/A	C		D(B+C)
一般会計	道路	19,398	20,608	20,884	94	20,790	0	107.7	923	21,807
	河川	6,973	7,093	10,580	3,805	3,844	2,930	151.7	1,449	12,029
	砂防	11,366	11,269	20,348	6,658	7,092	6,598	179.0	189	20,537
	海岸	1,363	1,141	1,352	0	1,352	0	99.2	105	1,457
	港湾	4,996	4,931	5,015	0	4,996	19	100.4	333	5,348
	漁港	1,242	1,330	1,241	0	1,241	0	99.9	0	1,241
	街路・都市計画	3,141	4,027	3,207	0	3,207	0	102.1	0	3,207
	公園	136	232	282	0	282	0	207.3	0	282
	空港	163	163	58	0	58	0	35.7	0	58
小計	48,777	50,792	62,966	10,557	42,861	9,547	129.1	2,999	65,965	
特別会計	住宅	1,565	1,565	1,744	0	1,744	0	111.4	0	1,744
	小計	1,565	1,565	1,744	0	1,744	0	111.4	0	1,744
合計	50,342	52,357	64,710	10,557	44,605	9,547	128.5	2,999	67,709	

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) 事故繰越振替分: H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分

注3) 令和元年度当初予算及び当初内示には、H29年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(2,073百万円)を含む

(2) 国直轄事業負担金

(単位: 百万円, %)

区分	R元年度 当初予算	R元年度 当初内示	R2年度 当初予算 要求額	7月豪雨	通常・ 強靱化	R元年度 当初予算比	R元年度 2月補正 予算要求額	合計 (当初+ 補正)	
	A	B				B/A	C		D(B+C)
一般会計	道路	5,041	6,410	7,270	0	7,270	144.2	440	7,710
	河川	2,710	2,040	2,587	0	2,587	95.4	950	3,537
	砂防	3,795	3,144	2,770	1,030	1,740	73.0	314	3,084
	海岸	322	475	322	0	322	100.0	120	442
	港湾	798	941	1,199	0	1,199	150.2	0	1,199
	空港	368	364	563	0	563	153.0	0	563
	合計	13,034	13,374	14,710	1,030	13,680	112.9	1,824	16,534

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

(3) 単独建設事業費

(単位: 百万円, %)

区分	R元年度 当初予算 A	R2年度 当初予算 要求額 B	R2年度		R元年度 当初予算比 B/A	
			7月豪雨	通常		
一般会計	道路	6,800	6,930	0	6,930	101.9
	河川	1,334	2,078	844	1,234	155.8
	砂防	1,840	1,395	418	977	75.8
	港湾	1,342	1,342	0	1,342	100.0
	漁港	164	164	0	164	100.0
	街路・都市計画	692	803	0	803	116.1
	公園	51	51	0	51	100.0
	空港	199	61	0	61	30.7
	小計	12,420	12,823	1,262	11,561	103.2
特会	住宅	196	150	0	150	76.4
	小計	196	150	0	150	76.4
合計	12,616	12,973	1,262	11,711	102.8	

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) 県土防災対策緊急事業費を含む

(4) 維持修繕費

(単位: 百万円, %)

区分	R元年度 当初予算 A	R2年度 当初予算 要求額 B	R2年度		R元年度 当初予算比 B/A	
			7月豪雨	通常		
一般会計	道路	8,507	9,584	0	9,584	112.7
	河川	2,739	4,737	1,998	2,739	172.9
	砂防	819	819	0	819	100.0
	海岸	100	100	0	100	100.0
	港湾	961	961	0	961	100.0
	漁港	84	84	0	84	100.0
	公園	71	71	0	71	100.0
	空港	11	10	0	10	94.3
	総合維持修繕	532	532	0	532	100.0
	合計	13,824	16,898	1,998	14,900	122.2

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

【参考】補助公共事業費＋国直轄事業負担金の事業別の状況

(単位:百万円, %)

区分	R元年度 当初予算 A	R元年度 当初内示	R2年度 当初予算 要求額 B	R2年度			R元年度 当初予算比 B/A	R元年度 2月補正 予算要求額 C	合計 (当初+ 補正) D(B+C)	
				7月豪雨	通常・ 強靱化	事故繰越 振替分				
一般会計	道路	24,439	27,017	28,153	94	28,059	0	115.2	1,363	29,516
	河川	9,684	9,132	13,167	3,805	6,431	2,930	136.0	2,399	15,566
	砂防	15,161	14,413	23,118	7,688	8,832	6,598	152.5	503	23,621
	海岸	1,685	1,616	1,674	0	1,674	0	99.3	225	1,899
	港湾	5,794	5,872	6,213	0	6,194	19	107.2	333	6,546
	漁港	1,242	1,330	1,241	0	1,241	0	99.9	0	1,241
	街路・都市計画	3,141	4,027	3,207	0	3,207	0	102.1	0	3,207
	公園	136	232	282	0	282	0	207.3	0	282
	空港	530	526	621	0	621	0	117.1	0	621
	小計	61,811	64,166	77,676	11,587	56,541	9,547	125.7	4,823	82,499
特会	住宅	1,565	1,565	1,744	0	1,744	0	111.4	0	1,744
	小計	1,565	1,565	1,744	0	1,744	0	111.4	0	1,744
合計	63,376	65,731	79,420	11,587	58,285	9,547	125.3	4,823	84,243	

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) 事故繰越振替分: H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分

注3) 令和元年度当初予算及び当初内示には、H29年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(2,073百万円)を含む

【参考】単独公共事業費(建設・維持)の事業別の状況

(単位:百万円, %)

区分	R元年度 当初予算 A	R2年度 当初予算 要求額 B	R2年度		R元年度 当初予算比 B/A	
			7月豪雨	通常		
一般会計	道路	15,307	16,514	0	16,514	107.9
	河川	4,073	6,815	2,842	3,973	167.3
	砂防	2,659	2,214	418	1,796	83.3
	海岸	100	100	0	100	100.0
	港湾	2,303	2,303	0	2,303	100.0
	漁港	248	248	0	248	100.0
	街路・都市計画	692	803	0	803	116.1
	公園	123	123	0	123	100.0
	空港	209	71	0	71	33.9
	総合維持修繕	532	532	0	532	100.0
	小計	26,244	29,721	3,260	26,461	113.3
特会	住宅	196	150	0	150	76.4
	小計	196	150	0	150	76.4
合計	26,439	29,871	3,260	26,611	113.0	

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) 県土防災対策緊急事業費を含む

5 将来に向けた強靱なインフラの創生の推進

(1) 平成30年7月豪雨災害からの早期の復旧・復興

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、早期の復旧・復興及び再度災害防止に向け、災害復旧事業や改良復旧事業などに最優先で取り組む。

(単位:百万円, %)

区分	R元年度 当初予算	R2年度 当初予算 要求額	R元年度 当初予算比	R元年度2月 補正予算 要求額	合計 (当初+ 補正)	主な事業内容
	A	B	B/A	C	D(B+C)	
公共事業	8,810	24,232	275.1	1,613	25,845	
道路事業	95	94	99.0	0	94	・呉環状線の改良復旧
河川事業	3,240	9,577	295.6	1,407	10,984	・三篠川及び沼田川の改良復旧 ・手城川等の浸水対策 等
砂防事業	5,475	14,560	266.0	206	14,766	・災害関連緊急事業, 災害関連事業 ・砂防激甚災害対策特別緊急事業 ・砂防設備等緊急改築事業 ・急傾斜地崩壊対策事業(県費補助) 等
災害復旧事業	41,625	22,088	53.1	0	22,088	・道路, 河川などの災害復旧
合計	50,435	46,320	91.8	1,613	47,932	

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) 令和2年度当初予算要求額には、H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(9,385百万円)を含む

(2) 「国土強靱化対策」を踏まえた防災・減災対策の推進

「社会資本未来プラン」に基づく防災・減災対策について、国の「防災・減災, 国土強靱化のための3か年緊急対策」により加速し、県土の強靱化を推進する。

(単位:百万円, %)

区分	R元年度 当初予算		R2年度 当初予算 要求額		R元年度 当初予算比	R元年度2月 補正予算 要求額	合計 (当初+補正)	R元年度 当初予算比
	A	うち 強靱化	B	うち 強靱化				
道路事業	3,652	1,689	7,065	2,144	193.5	367	7,432	203.5
河川事業	5,897	2,508	5,639	1,564	95.6	992	6,631	112.5
砂防事業	10,549	4,648	8,975	3,082	85.1	297	9,273	87.9
海岸事業	1,591	188	1,643	0	103.3	225	1,868	117.4
港湾事業	286	0	501	0	175.2	0	501	175.2
漁港事業	718	210	695	0	96.8	0	695	96.8
街路・都市計画	1,196	19	1,374	0	114.9	0	1,374	114.9
空港事業	163	0	58	0	35.7	0	58	35.7
合計	24,052	9,262	25,952	6,789	107.9	1,881	27,833	115.7

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) 「(1)平成30年7月豪雨災害からの早期の復旧・復興」分を除く

注3) 令和元年度当初予算には、H29年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(1,976百万円)を含む

注4) 令和2年度当初予算要求額には、H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(163百万円)を含む

6 安全・安心な県土の保全に向けた取り組み

(1) 県土防災対策の推進

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる災害復旧事業等と一体的に改良工事を実施することなどにより、施設の機能向上を図り、県土の強靱化に取り組む。

- 令和2年度当初予算額 5,500百万円〔単独建設事業費の再掲〕

(2) 県土保全対策の推進

中山間地域をはじめとした各地域の特色に合わせて県民の安全・安心の確保のために、河道浚渫、道路除草対策、ひろしまアダプト活動支援などの県土を保全するための取り組みを推進する。

(単位:百万円,%)

区 分	R元年度 当初予算 A	R2年度 当初予算 要求額 B	R元年度当初予算比較		(参考) R3年度債務 負担行為額
			増減額 B-A	増減率 B/A	
河道浚渫	2,859	4,861	2,003	170.1	300
道路除草対策	1,091	947	△144	86.8	0
ひろしまアダプト活動 支援事業	28	29	0	100.9	0

※河道浚渫は、補助公共事業及び2月補正(国補正対応分)を含む

(3) インフラ老朽化対策の推進

橋梁、トンネルなどの主要な施設毎の「修繕方針」に基づく点検や修繕を行い、計画的な維持管理によるインフラ老朽化対策を推進する。

また、「インフラ長寿命化技術活用促進事業」により、施設の長寿命化に資する新技術の活用や地域の施設を適切に維持管理するための市町との連携・共同体制の検討などを行う。

この取組の一環として、道路照明のLEDへの一括更新による施設の長寿命化や維持管理コストのさらなる低減を図る。

(単位:百万円,%)

区 分	R元年度 当初予算 A	R2年度 当初予算 要求額 B	R元年度当初予算比較	
			増減額 B-A	増減率 B/A
補助+単独	7,496	8,855	1,359	118.1

7 デジタル技術を活用したインフラマネジメントの仕組みづくり

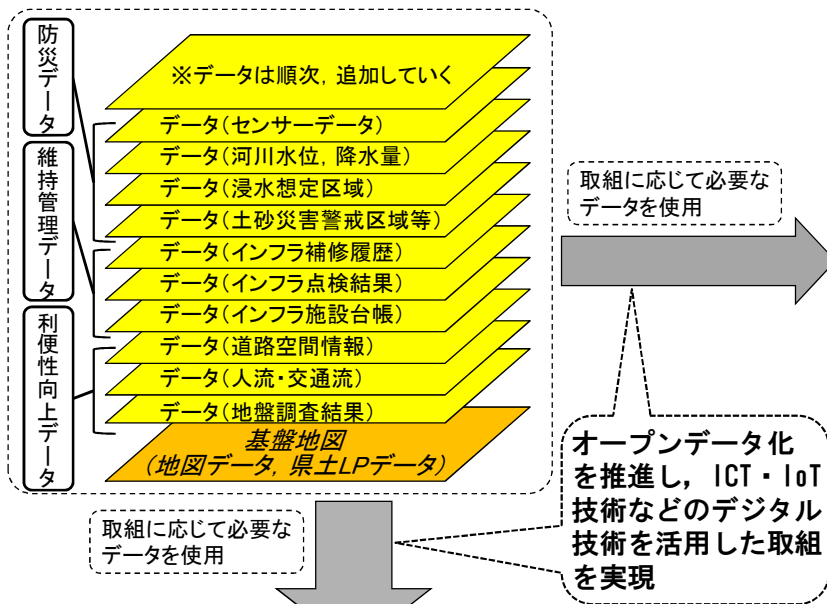
近年、頻発する集中豪雨などによる甚大な被害の発生、既存インフラの老朽化の進展、人口減少、少子・高齢化の進行による技術者等の担い手不足などが今後、一層懸念される。このことから、引き続き、防災・減災対策に資するインフラ整備を計画的に推進するとともに、進展を続けるICT・IoT技術等を最大限に活用し、官民連携による最適なインフラマネジメントを進めることで、県民の安全・安心の確保、インフラを利用する人の利便性向上を目指す。

【令和2年度に実施する事業】

(単位:百万円)

区分	R2年度当初予算要求額	検討内容
インフラマネジメント基盤検討事業	35	<ul style="list-style-type: none"> ICT・IoT技術などのデジタル技術の活用による防災・減災対策などに資するインフラの計画的・効率的な整備・維持管理を行うとともに、インフラマネジメントに必要な仕組み等について検討 インフラの持つ様々な情報やリアルタイムの観測データ等を一元化するための基盤の検討

様々な情報を一元化するための基盤を構築



令和元年度からの取組

法面崩落の予測



画像解析やセンサー等を活用した崩落の前兆の把握などによる法面崩落の予測

除雪作業の支援



経験が浅いオペレーターでも作業を行うことが可能となる除雪支援技術の構築

土砂災害危険度の配信



ヤフー(株)と共同開発した「防災マップ」による現在地及び登録地の土砂災害危険度の配信

今後の取組イメージ例

災害リスクの情報発信



様々なリスク情報を一元化し、リアルタイムで県民に提供

建設現場の生産性向上



公共事業の調査・設計から施工、維持管理までの各過程で3次元データを活用し、施工や維持管理を効率化

8 社会資本未来プランに基づく計画的・戦略的な事業の実施

(1) 実施方針

社会資本未来プランに基づき、防災・減災対策、企業活動や観光振興を支える道路ネットワークの充実及び物流機能の強化などの社会資本整備を着実に実施。

(2) 重点化方針別の主な事業箇所

※金額は、令和2年度当初予算要求額+令和元年度2月補正予算要求額
(県事業については事業費ベース、直轄事業については負担金ベースで記載)

① 広域的な交流・連携基盤の強化

[道路]	(国)486号(新市府中拡幅)	1,000百万円	～ 府中市内と福山市内とを結ぶアクセス道路の整備
[道路]	(主)矢野安浦線(川角・熊野バイパス)	283百万円	～ 広島市・熊野町方面から広島空港へのアクセス道路の整備
[道路]	(主)福山沼隈線(草戸～熊野)	2,380百万円	～ 福山市南西部方面から福山市内へのアクセス道路の整備
[道路]	(一)三原本郷線(高坂町～本郷)	126百万円	三原市方面から広島空港へのアクセス道路の整備
[街路]	(都)栗柄広谷線	849百万円	～ 府中市方面から福山西ICへのアクセス道路の整備
[直轄道路]	(国)2号東広島・安芸バイパス	1,533百万円	～ 東広島市から広島市域への県土の根幹をなす道路の整備
[直轄道路]	(国)375号東広島・呉道路(阿賀IC立体化)	780百万円	～ 呉市方面から広島空港へのアクセス道路の整備
[港湾]	広島港五日市地区(Ⅱ期)	1,042百万円	～ 広島市域から広島港廿日市地区への臨港道路の4車線化
[直轄港湾]	広島港宇品地区	405百万円	～ 輸送船の大型化に対応するとともに、岸壁を耐震化

② 集客・交流機能の強化とブランド力向上

[道路]	(国)183号(三次拡幅)	300百万円	～ 湯本豪一記念日本妖怪博物館等の観光施設へのアクセス道路の整備
[道路]	(国)317号(青影バイパス)	350百万円	～ しまなみ海道沿線の観光施設へのアクセス道路の整備
[道路]	(国)432号(竹原バイパス)	335百万円	～ 竹原町並み保存地区等の観光施設へのアクセス道路の整備
[道路]	(国)487号(小用バイパス)	115百万円	～ 第1術科学校等の観光施設へのアクセス道路の整備
[道路]	(一)三原本郷線(大西)	157百万円	～ 三原駅から佛通寺等の観光施設へのアクセス道路の整備
[港湾]	厳島港宮島口地区	1,231百万円	～ 宮島の玄関口に相応しい臨港道路などの港湾施設の整備
[直轄空港]	広島空港	563百万円	～ 空港の利便性向上のための施設更新等

③ 環境保全と循環型社会の構築

[漁港]	沖浦漁港(沖浦・明石)	37百万円	～ 老朽化した汚水処理施設やポンプ等の更新
------	-------------	-------	-----------------------

④ 防災・減災対策の充実・強化

[道路]	(国)184号(尾道拡幅)	240百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[道路]	(主)吉田豊栄線(向原吉田道路)	2,085百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[道路]	(主)呉平谷線(上二河～此原)	315百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[道路]	(一)三谷神辺線(掛之橋)	105百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する道路の整備
[街路]	(都)焼山押込線(焼山北)	255百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[道路]	(国)182号(坂瀬川～百谷)	138百万円	～ 落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
[道路]	(国)182号(新免)	207百万円	～ 落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
[道路]	(国)186号(飯山～栗栖)	126百万円	～ 落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
[道路]	(国)487号(早瀬大橋)	397百万円	～ 緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための橋梁耐震補強
[直轄道路]	(国)2号木原道路	467百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[河川]	京橋川・猿猴川	368百万円	～ 耐震性能を確保した防潮堤の整備
[河川]	手城川	683百万円	～ 洪水被害防止のための護岸の整備
[直轄河川]	太田川	1,855百万円	～ 洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸
[砂防]	大津恵川	105百万円	～ 土砂災害防止のための砂防堰堤
[砂防]	後原A地区	240百万円	～ 土砂災害防止のための法面对策
[直轄砂防]	広島西部山系・安芸南部山系	3,080百万円	～ 国が実施する砂防堰堤工などの土石流対策
[海岸]	広島港海岸坂・廿日市南地区	221百万円	～ 高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備
[海岸]	尾道糸崎港海岸機織地区	147百万円	～ 高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備(地震対策)
[直轄海岸]	広島港海岸中央西・東地区	442百万円	～ 高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備(地震対策)
[漁港]	横田漁港海岸	105百万円	～ 高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備

⑤ 自立した生活ができる環境の整備

[住宅]	熊野住宅(北ブロック)	309百万円	～ 老朽化した県営住宅の建替
[住宅]	南泉住宅	194百万円	～ 老朽化した県営住宅の建替
[住宅]	引野住宅	59百万円	～ 老朽化した県営住宅の建替
[住宅]	熊野住宅(南ブロック)	42百万円	～ 老朽化した県営住宅の建替

⑥ 総合的な交通安全対策の推進

[道路]	(国)2号(藤掛陸橋～宮内別れ)	52百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(国)183号(平子)	105百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(国)317号(中庄)	52百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(国)486号(父石～目崎)	53百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(主)吉田豊栄線(戸島)	55百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(主)世羅甲田線(賀茂)	52百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[港湾]	小用港ウシイシ地区	167百万円	～ 小型船の安全確保のための係留施設等の整備

⑦ 持続可能なまちづくり

[道路]	(国)375号(御園宇ハイパス)	210百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[街路]	(都)青崎池尻線	105百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[街路]	(都)吉行飯田線	386百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[道路]	(主)大竹湯来線(玖波)	57百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[道路]	(一)川尻安浦線(塩谷)	105百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[街路]	広島市東部地区連続立体交差事業	910百万円	～ 市街地を一体化する鉄道との立体交差化
[道路]	(国)314号(東城ハイパス)	136百万円	～ 中山間地域の自立を支える生活交通の確保
[道路]	(国)375号(引宇根)	1,705百万円	～ 中山間地域の自立を支える生活交通の確保
[道路]	(主)大崎上島循環線(木江)	102百万円	～ 中山間地域の自立を支える生活交通の確保
[道路]	(一)下千鳥小奴可停車場線(小奴可)	147百万円	～ 中山間地域の自立を支える生活交通の確保

9 供用(完了)予定の主な事業

(単位:百万円)

区分	全体事業概要	全体事業費	要求額
道路	(主)矢野安浦線 川角 (熊野町 道路改良 L=1,060m)	3,200	220
	(一)三原本郷線 高坂町～本郷 (三原市 道路改良 L=1,900m)	510	126
	(国)182号 坂瀬川～百谷 (福山市・神石高原町 法面对策工)	964	138
	(国)2号木原道路(尾道市・三原市 バイパス L=3,800m)	24,500	467
砂防	大井東下谷川 (竹原市 堰堤工)	320	74
	早瀬3丁目A地区 (呉市 法面对策工 L=70m)	239	105

注)(国)2号木原道路は国直轄事業のため、要求額は県負担額を記載(令和2年度暫定2車線供用予定)

10 主な新規事業

(単位:百万円)

区分	全体事業概要	全体事業費	要求額
河川	小瀬川ダム, 魚切ダム, 野呂川ダム, 棕梨ダム (廿日市市, 広島市佐伯区, 呉市, 東広島市 予備発電機 運転可能時間延伸改良)	184	184
砂防	郷谷川 (大竹市 堰堤工)	420	21
港湾	広島港江波地区 (広島市中区 臨港道路L=1,500m)	500	52
	大竹港東栄地区 (大竹市 臨港道路L=1,200m)	1,800	31
公園	みよし公園・びんご運動公園 (三次市・尾道市 天井崩落防止対策)	208	107
住宅	熊野住宅(南ブロック) (熊野町 建替)	4,397	42

11 査定結果

要求どおり